文献紹介

『フェアプレイの経済学』

スティーブン・ランズバーグ著・斎藤秀正訳（ダイヤモンド社、1998年5月）

加藤久和

「経済学とは憂鬱な学問である」と言われるが、まさに経済学に対する不信や懐疑が渦巻く今日、ランズバーグ教授の本書は、新たな「経済学ファン」を掘り起こしてくれるのではないだろうか。前著『ランチタイムの経済学』で、あますことなく経済学の面白さを教えてくれたランズバーグ教授は、こんどは娘のケーリーに語るという切り口で、「経済学的な考え方」をわれわれに説いている。そもそも、経済学を予測や政策に利用するといった実用面からのみ捉えるだけでは、これほど退屈な学問はないかもしれない（筆者はそれでも経済学が好きだが）。経済学の本質は、「人が難しい選択に直面したときにどうすればいいかを考えるのが経済学なのだ。」というランズバーグ教授のことばからわかるように、まさに人生哲学として、社会的な事象をいかに解釈すべきかという点についての考え方の拠りどころを与えてくれるものである。筆者の個人的な思い入れはこの程度にして、敬愛すべきランズバーグ教授の新著をもう少し客観的に紹介しておこう。

『フェアプレイの経済学』では、「論理と想像力と少しの算数」で、世の中の困難な選択の問題を考える道筋を示し、また一見常識的な論理に対して痛烈な批判が加えられている。本書で中心的に取り上げられている「公平性」や「正義」などの規範的な問題を理解し、議論することは一般に難しいかもしれない。教授は、娘に語るようなやさしい言い回しで説明することがこうした難しい問題の本質をつかむことに非常に役に立つとして、例えば、公園の砂場で遊ぶ子どもから強制的におもちゃを取り上げ、他の子どもに与えることは、課税による強制的な所得再分配そのものであると主張する。また、「資源を大切にしなさい。」という学校教育や環境主義団体の主張に対しては、資源の希少性はその機会コストによって測られるものであり、こうした規範的な問題については、思考を停止させず自分で価値判断をすることが必要だと説く。

さらに、当たり前だと思われている言説に対して、その検証をおっくうがることを「文化的バイアス」と称して、推論を立て、証拠を集め、そして推論が整合的であるかどうかを検討することで、困難な選択の回答を得ることができると述べる。保護主義の主張については、アメリカの雇用を守ることでメキシコの雇用を奪っていいのか、高い価格で自国製品を販売することは消費者からの収奪ではないのか、などの例を挙げているが、これはまさに経済学の基本的な推論の仕方であり、帰結である。

この本の中で主要な関心事となっている「公平性」に関しては、次の二つの基準を掲げている。「おじいさんの誤びょう」と「対称性の原理」である。「おじいさんの誤びょう」とは、既得権を失うことで、これが不公平であると主張することであり、そもそも公平性の概念とは何かを考えるとこうした主張は成立しない。自分の家の資産価値だけが上昇し、高い税金を払うことになったおじいさんが、「そんなのずるい」と言ってもそれは不公平に当たらない。考えなければならないのは税金の水準そのものであり、税額の増減ではないということである。教授は

一歩進めて、政府支出におけるゼロベース査定と同様な「ゼロベースからの公平」基準を掲げる。「対称性の原理」とは、例えばアパートの貸主に規制がある一方で、借主に規制がなければそれこそ不公平であり、両者の取り引きにあっては対称的な取り扱いが不可欠であることとして説明されているが、まさに借地借家法などを考える際の示唆となろう。

ランズバーグ教授の主張がさらに過激になるのは税制の問題である。税制という名の強制的な所得再分配への疑問がさまざまな形で取り上げられる。盗人と政府は同じように強制的に所得を収奪するが、盗人が正しくなければ政府の行いも正しいとは限らないのではないかと読者を挑発する。税制の目的としての「衡平性」(所得再配分)と「効率性」(労働意欲の維持)を同時に満たすためには、経済行為に対して課税するのではなく、能力に対して課税すべきであると述べ、「美人税」を例に挙げる。やや過激な主張ではあるものの、「思考を停止せずに」本書を読んでもその論理には納得させられる。さらに、累進的な所得再分配の強制は、社会をリードしてきた才気煥発な人々に対する収奪となり、社会の成長・活力を失わせるとして、税制における「効率性」を重視すべきと語る。

「公平性」と税制を取り上げた後、人口増加、政府債務など、筆者にとっても興味深い話題に対する見方が述べられる。人口増加はそれだけ多くの天才を産みだし、その天才が社会の成長の原動力となる技術進歩に寄与するのだから、人口増加は悪くないものだと考える(筆者も同意見である)。さらに、子どもの便益は正の外部効果をもたらすから、子どもの便益と費用を考慮するとき、外部効果を考えないと過少出産に陥る。その際には補助金として互いの出産を助け合う必要があると述べる。まさに、少子化の進んだわが国で比較的見落とされがちな議論がここに展開されている。

教授は、算数(変数間の正しい因果づけ)ができる学生ほど俗説に惑わされないという経験を引用し、ホットな議論では算数(!)を使えば冷静な判断が可能であることを訴え、その例として政府債務、差別及び環境保護の例を解説している。政府債務の問題では、増税と赤字国債の発行による将来世代への負担は等価であることを示す。しかしながら、その条件としては、子孫に遺産を残し、将来の増税に対処できるような利他主義が必要であること(いわゆるバロー中立性)を強調する。また、環境問題ではどれだけの森林を保全し、またどれだけの森林を利用しなければならないかという問題を、経済成長論における修正黄金率の考え方から説明を加えている。

『フェアプレイの経済学』は一見、軽快でやさしい読み物に思える。しかし、その根底に流れる考え方は新古典派経済学に裏打ちされた経済原理であり、やさしい説明の中にも奥深い理論的背景がある。本来、経済学とは日常での選択や決断に対して、論理的な回答を与えることのできる学問である。前著『ランチタイムの経済学』をはじめ、最近こうした視点からさまざまな啓蒙的書物が刊行されていることは、経済学を生業としているわれわれにとってもうれしいことである。『フェアプレイの経済学』でこうした試みに興味を持たれた読者には、前著『ランチタイムの経済学』の他に、例えば、岩田規久男『嘘ばっかりの「経済常識」』(講談社+α文庫)や、やや高度な経済学の議論が展開される R. ミラー他『経済学で現代社会を読む』(赤羽隆夫訳、日本経済新聞社)などの一読を勧めたい。

(かとう ひさかず
電力中央研究所 経済社会研究所)